

図書館における DVD 資料の上映と課題

久富 秋人, 宮脇 英俊

1. DVD 資料の貸出と著作権

当館（長崎大学附属図書館経済学部分館）では、不定期にはあるが DVD 資料を購入している。映画やドラマ、ドキュメンタリーや教育など様々なジャンルがあり、およそ 1000 本もの数がある。

しかし、これらのすべてが貸出利用に供されているわけではない。むしろ、当館で購入している DVD のほとんどは館内でのみ個人の視聴が許可されており、多くは館外への貸出が不可となっている。その理由としては、いうまでもなく著作権が関わっている。

一般的な DVD 資料は著作権法 10 条で例示される「映画の著作物」に該当する。映画の著作物は、著作権法第 26 条で「頒布権」が認められおり、「著作者は、その映画の著作物をその複製物により頒布する権利を専有する」。（著作権法 2 条 19 項において定義される頒布とは、「有償であるか又は無償であるかを問わず、複製物を公衆に譲渡し、又は貸与することをいい、映画の著作物又は映画の著作物において複製されている著作物にあつては、これらの著作物を公衆に提示することを目的として当該映画の著作物の複製物を譲渡し、又は貸与することを含むもの」とされている。）

この頒布権により「映画の著作物」である DVD の無許諾での貸出はできないことになるのだが、著作権には権利制限規定が定められている。これは、規定内の利用であれば自由に著作物を利用できる、という意味である。

頒布権についての制限規定である著作権法 38 条 5 項と、著作権法施行令 2 条の 3 において、図書館は「公表された映画の著作物を、その複製物の貸与を受ける者から料金を受けない場合には、その複製物の貸与により頒布することができ」、この場合、権利者に相当額の補償金を支払うことも定められている。

現状、制度が整っていないため補償金の支払いによる貸出はしておらず、実際の運用では、著作権処理済み DVD として販売されている、通常よりも料金が上乗せされたものを購入することで対応している。当館において貸出可能な DVD 資料が少ないのも、高価であることが主な理由である。

2. 上映と著作権

DVD を利用した上映会もまた、著作権と深く関わりがある。

著作権には上映権があり、権利者は著作物を公に上映する権利を専有する。しかし、著作権法 38 条 1 項において、以下の通り上映権の制限規定が設けられている。

「公表された著作物は、営利を目的とせず、かつ、聴衆又は観衆から料金（いずれの名義をもつてするかを問わず、著作物の提供又は提示につき受ける対価をいう。以下この条において同じ。）を受けない場合には、公に上演し、演奏し、上映し、又は口述することができ

る。ただし、当該上演、演奏、上映又は口述について実演家又は口述を行う者に対し報酬が支払われる場合は、この限りでない。」（著作権法 38 条 1 項。傍線は筆者による）

つまり、営利を目的としていない図書館においては、観衆から料金を受けなければ、権利者の許諾を得ることなく上映することが可能ということである。また、貸出の場合とは違い、著作権上は補償金の支払い等の規定もない。だが実際に、当館含む図書館で自由に上映会が実施されているという実態もない。これはなぜだろうか。

3. 権利者側の主張

図書館において許諾なしで自由に上映会が実施されない理由は、著作権法 38 条 1 項による上映権の制限について、権利者側から異議が出ているからである。

具体的には、「ビデオ・DVD 等の普及・発達により、誰もが簡単に非営利・無料・無報酬の上映を行うことができるようになったことから、図書館などの公共施設等で行われる非営利・無料・無報酬の上映が商業的な映画上映等と競合し、権利者の利益を不当に害する状況が出現しているとの指摘」（文化審議会著作権分科会, 2003）がある。また、「ベルヌ条約上の義務との関係から問題があると内外の関係者から指摘」（同）もある。

この点についての法改正は現在までされておらず、法律上は現在も許諾の必要はないと解釈できるが、権利者保護の観点からは慎重な対応をするべきとの考え方が大勢であるように思われる。また、無許諾で上映会を実施することで権利者からクレームが入るリスクも考慮しなければならないだろう。

4. 合意事項について

また、図書館で著作権法 38 条 1 項にもとづいた非営利・無料・無報酬の上映を実施していない理由として、日本図書館協会と日本映像ソフト協会による「合意事項」（平成 13 年 12 月 12 日）がある。

この合意事項によると、上映会の開催には①「上映会での利用があらかじめ明示的に承認されているビデオグラム作品」を用いるか、②「個別の上映会の都度、権利者からビデオグラム作品の貸出しを受ける」か、③「映画館やビデオレンタルショップなどがなし得ない、教育機関としての独自の資料提供の使命と義務を自覚して実施」（当該作品の商業的利用がされているなど、権利者の利益を損なうおそれのある場合は販売元に照会が必要）することとなっている。

現在はこの合意事項に従い、①の上映会利用があらかじめ明示されている、通常よりも高価な DVD を購入し上映会に利用している図書館がほとんどである（個人貸出の権利処理とは別であることに注意）。

また、③の場合も、作品のビデオ販売業務やレンタルショップでの取り扱いなどの商業的利用があれば照会が必要なため、この合意事項では、ほぼすべてのタイトルについて許諾なしでは上映会が実施できないこととなっている。

5. おわりに

やはり図書館員としては、資料の有効活用として積極的に上映会も実施できたらよいのに、という思いがある。しかし、先に見た合意事項と、権利者利益の保護の観点から、すべての資料を制限なく上映会に用いることは控えるべきである。

しかし現在の運用だと、教育効果の高いと思われる DVD 資料であっても、なかなか上映会の実施に踏み切れないという現状もある。本来、著作権法上では無許諾の上映会が可能であることから、図書館ですべき価値のある上映会についてはより実施しやすい環境になることが望まれる。

具体的には、購入時には上映不可だったものも含め⁽¹⁾、許諾の必要なく上映可能なタイトルリストを作成することを提案する。現在、購入時に上映不可とされていたものは、どれだけ年月が経とうと上映不可のままである。しかし、映像作品も時間と共に、上映会が権利者の利益に与える影響も小さくなると思われる。そのため、相当期間の経過したタイトルの一部（商業的価値の低いもの）については合意事項の対象外とし、著作権法 38 条 1 項を適用するべきであろう。

期間の目安、タイトルの選定基準、販売にかかる事務手続きの煩雑化など、実現への課題は多いかもしれないが、今後の状況改善に期待したい。

参考文献

鳥澤孝之（2010）「図書館の映画ビデオ・DVD 利用と著作権」『日本図書館情報学会春季研究集会発表要綱』2010, 35-38.

https://tsukuba.repo.nii.ac.jp/record/27656/files/%E5%9B%B3%E6%83%85_2010%E6%98%A5%20.pdf（参照：2022-02-09）

文化審議会著作権分科会（2003）「文化審議会著作権分科会審議経過報告」

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/bunka/gijiroku/010/03032810.htm
（参照：2022-02-09）

「合意事項」（2002）『図書館雑誌』96(1), 70-71.

※文末資料参照

(1) 当館の事例。NHK エンタープライズが発行・販売している「プロジェクト X 挑戦者たち」を 2009 年に著作権処理済ビデオグラムとして購入した。その利用範囲は、個人向けの館内視聴と館外貸出が「可」で、非常利目的上映と非常利上映用団体貸出が「不可」で許諾されていた。一方、2022 年版の映像メディアカタログに掲載されていた同タイトルの内容は、館内視聴と館内無償上掲と授業利用は「可」で、館外個人貸出と館外団体貸出と学外貸出が「不可」であった。すなわち無償上映に関して 2009 年購入時と現在と許諾内容が違っていた。現在の許諾内容が正当なのか購入時点の内容が正当なのか、発行元の NHK エンタープライズに問い合わせた結果は、購入時の許諾内容で運用してもらいたいとの回答であった。ちなみに、2009 年の購入価格は 3,619 円(税抜き)で、2022 年カタログ価格は 1,900 円(税抜)である。

2021年6月に経済学部分館の建物改修を機に多目的室を設けた。この部屋は、授業や会議、繁忙期のグループ学習や閲覧室など多様な利用を想定している。映画の上映会も可能な設備も備えている。残念ながらまだ上映会開催には至っていないが、今後催していきたいと考えている。その際に注意すべき問題点を洗い出したのが本稿であり、長崎大学附属図書館経済学部分館でサービス部門の委託業者をしている丸善雄松堂のスタッフと長崎大学附属図書館スタッフがまとめたものである。業務等の参考の一助になれば幸いである。

久富 秋人（丸善雄松堂長崎大学附属図書館経済学部分館スタッフ）

宮脇 英俊（長崎大学学術情報部学術情報管理課経済学部分館主査）

～資料～ 合意事項

合意事項

社団法人日本図書館協会と社団法人日本映像ソフト協会とは、1998年6月28日付にて締結の「了解事項」（以下「了解事項」という。）に付随して、次のとおり合意する。

1 定義

本合意事項において、

① 「ビデオグラム作品」とは、ビデオカセットテープ、ビデオディスク（レーザーディスク及びDVDを含む）に収録されている映画の著作物をいう。

② 「上映会」とは、著作権法第38条1項に規定する「上映」のうち、図書館が多数の公衆に視聴させる目的で行う非営利・無償の上映をいう。

2 所蔵ビデオグラム作品の利用

図書館が既に所蔵しているビデオグラム作品の上映会の開催については、次のとおり取り扱うものとする。

① あらかじめ「上映会」での利用が権利者によって明示的に承認されているビデオグラム作品

今後も「上映会」に使用できるものとする。

② あらかじめ、権利者によって、上映の了解が明示されていないビデオグラム作品

a 図書館等は上映会を行うに当たって、映画館やビデオレンタルショップなどがなし得ない、教育機関としての独自の資料提供の使命と義務を自覚して実施するよう努める。

b 興行その他、映像ビジネスの全般にわたって、権利者の何らかの利益を損なうおそれのあるときは、当該ビデオグラム作品の販売元に「上映会」利用の可否について照会する。

③ なお、専ら個人視聴用として利用者に貸与することを目的として図書館に供給されたビデオグラム作品は、著作権法第38条5項の「補償金」に関し権利処理されたものであり、そのかぎりでは、権利者によって上映の了解が明示されていないものであり、上記②を適用するものとする。

3 所蔵していないビデオグラム作品の利用

図書館が本合意事項の実施の日において所蔵していないビデオグラム作品による上映会開催については、次のように取り扱うものとする。

① 図書館が本合意事項実施の日において所蔵していないビデオグラム作品を利用した上映会の開催については、

a 上映会の利用があらかじめ明示的に承認されているビデオグラム作品を用いる場合

b 個別の上映会の都度、権利者からビデオグラム作品の貸出しを受ける方法

c 映画館やビデオレンタルショップなどがなし得ない、教育機関としての独自の資料提供の使命と義務を自覚して実施する上映会については、特例として上記2の②による方法

のいずれかによるものとする。

② 日本映像ソフト協会会員社は、上記①の方法により供給可能な作品のリストを、図書館に配布するよう努めるものとする。

4 本合意事項の実施については、別に実施事項を定める。

平成 13 年 12 月 12 日

社団法人日本図書館協会

常務理事・事務局長 横山 桂

社団法人日本映像ソフト協会

専務理事・事務局長 児玉昭義

実施要項

社団法人日本図書館協会と社団法人日本映像ソフト協会とは、平成 13 年 12 月 12 日に締結した「合意事項」第 4 項に基づき、「実施要項」を以下のとおり定める。

(1) 合意事項 2 (所蔵ビデオグラムの利用) ②b にいう「興行その他、映像ビジネスの全般にわたって、権利者の何らかの利益を損なうおそれのあるとき」とは、例えば映画館、16mm 興行、ビデオレンタルショップやビデオ販売業務などで同一著作物の商業的利用が行われているときなどをいうものとする。

(2) 合意事項 2 (所蔵ビデオグラムの利用) ②b に基づき、「上映会」利用の可否について照会を受けた販売元は、当該上映を承認しようとするときは、上映予定日時・場所・客席等を記載した申請書の提出及び相当な対価の支払いを当該図書館に求めることができる。

ただし、販売元が上映を承認しないときは、当該図書館にその理由を明示するものとする。

(3) 合意事項 3 (所蔵していないビデオグラム作品の利用) ②に基づき日本映像協会会員社が供給可能作品のリストを配付する際には、貸出の申込手続及び担当部署名・電話番号・ファックス番号等を記載するものとする。

(4) 「本合意事項」に定めなき事項または解釈に疑義が生じた事項については、両者協議のうえ解決するものとする。

(5) 「本合意事項」は、社団法人日本図書館協会及び社団法人日本映像ソフト協会がそれぞれの団体において各会員への周知・徹底をはかったうえ、平成 14 年 6 月 1 日から実施する。

平成 13 年 12 月 12 日